

## 公 告

次のとおり一般競争入札に付する。

令和8年3月4日

愛媛県知事 中村 時広

### 1 入札に付する事項

#### (1) 件名

県営住宅施設賠償責任保険加入契約

#### (2) 保険の内容

愛媛県が管理する県営住宅の設置・管理瑕疵に起因する事故に係る国家賠償法（昭和22年法律第125号）第2条に基づく損害賠償金の補填

#### (3) 保険対象

- ア 県営住宅建物延床面積 319,342.29㎡  
（県営住宅集会所面積 2,935.52㎡を含む）
- イ 県営住宅敷地面積 443,645.42㎡  
（県営住宅幼児遊園面積 29,815.35㎡を含む）
- ウ 県営住宅昇降機 30 基

※令和8年4月1日時点

なお、保険契約期間中、増加する県が所有、使用又は管理する全ての保険対象施設を付保の対象とする。

また、本保険契約には、別途特約として漏水担保特約を付保する。

#### (4) 補填限度額（1保険者当たり）

- ア 施設管理者特約
- |                  |        |         |
|------------------|--------|---------|
| 身体賠償             | 1名につき  | 1億円     |
|                  | 1事故につき | 30億円    |
| 財物賠償             | 1事故につき | 2,000万円 |
| 免責金額             | なし     |         |
| 漏水危険担保           | あり     |         |
| 台風等による加害事故に対する保険 |        |         |

イ 昇降機特約			
身体賠償	1名につき		1億円
	1事故につき		30億円
財物賠償	1事故につき	2,000万円	
免責金額	なし		

(5) 任意保険に加入する期間

令和8年4月1日から1年間

(6) 入札方法

(1) から (5) についての保険料総価で行う。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって落札金額とするので、入札者は、見積もった希望契約金額を入札書に記載すること。

## 2 入札に参加する者に必要な資格

知事の審査を受け、令和5～7年度又は令和8～10年度の製造の請負等に係る一般競争入札に参加する資格を有すると認められた業者、もしくは、契約の締結までに登録を得る見込みがあると認められた業者で、次の事項に該当するもの。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しないものであること。
- (2) 開札の日において、知事が行う入札参加資格停止の期間中にない者であること。
- (3) 愛媛県内に事業所を有していること。
- (4) 損害保険業者（代理業者を除く）であること。
- (5) 上記（1）から（4）の資格を有し、知事から入札参加資格の確認を受けた者であること。

## 3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出先、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先  
愛媛県土木部道路都市局建築住宅課宅地建物指導係

〒790-0004 愛媛県松山市大街道3丁目1番地1  
いよてつ会館ビル5階  
電話番号 (089) 912-2755

**(2) 入札説明書の交付方法**

ア 交付場所

(1) に掲げる場所で交付する。

イ 交付時期

公告の日から3月11日(水)午後5時15分まで

**(3) 入札書のほかに提出する書類の受領期限**

令和8年3月11日(水)午後5時15分まで

**(4) 入札及び開札の日時及び場所**

令和8年3月18日(水)午前9時30分

いよてつ会館ビル4階 建築住宅課会議室

**4 その他**

**(1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨**

日本語及び日本国通貨

**(2) 入札保証金**

愛媛県会計規則(昭和45年愛媛県規則第18号)第135条から第137条までの規定による。

**(3) 入札者に要求される事項**

この一般競争入札に参加を希望する者は、入札説明書に示す「入札書のほかに提出する書類」を、令和8年3月11日(水)午後5時15分までに3(1)に掲げる場所へ提出し、審査の結果、適当と認められなければならない。

なお、知事から当該書類の内容に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

**(4) 入札の無効**

2に掲げる資格を有しない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

**(5) 契約保証金**

愛媛県会計規則(昭和45年愛媛県規則第18号)第

152条から第154条までの規定による。

**(6) 契約書作成の要否**

**(7) 落札者の決定方法**

この公告に示した物品を納入できると知事が判断した入札者であって、愛媛県会計規則第133条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行ったものを落札者とする。

**(8) その他**

詳細は入札説明書による。

なお、この公告の業務の入札は、第395回愛媛県議会定例会の提出議案である令和8年度愛媛県一般会計予算の可決をもって成立する。